

## 進捗状況の概要 【1ページ以内】

本事業は、大学間コンソーシアムに基づく「グローバル・ソフトインフラ基礎人材」育成を目指した教育プログラムである。元来の計画にあったように、平成 28 年度中には名古屋大学と連携の 6 大学とで教育プログラムを計画し、試験的な取り組みも含めてプログラムを開始した。さらに平成 29 年度には、段階的に教育内容を高度化することを前提に、短期受入・派遣、長期受入・派遣が連動した形の教育プログラムを開始することができた。

本プログラムで育成する人材像を鑑み、英語による基礎的な科目を含め各専門分野から本事業への開放科目を設定した。特に、本プログラムの趣旨に合わせ、新規の科目として「Introductory Review on Management」と「International Communication」を開講し、グローバル基礎人材としての基盤形成の促進に努めた。「Introductory Review on Management」では、日本企業の生産方式や製品管理について、学外の専門家に講義を依頼し、学生たちはより実践的な企業活動について学ぶことができた。また、「International Communication」では、毎回異なる社会的なテーマを設定し、英語で議論を展開する講義を行った。また、この講義では、JETRO 名古屋、三井物産株式会社、デルタ航空等から講師を派遣し、各企業の活動やそれに関するインフラ問題について課題を提供してもらい、学生たちが検討・発表する機会を作った。ここでは、多くの留学生も参加したことから、異文化共修を実現すると共に、異なる文化的背景の学生たちが、一つの目的に向けて議論することの難しさや面白さを感じることもできた。同時に、企業から派遣されたプロの目でコメントをもらうことにより、グローバル・ソフトインフラとして必要な考え方や知識の重要性を学生に学ばせることもできた。

受入プログラムについては、平成 28 年度の実施において時間が十分に確保できなかったことにより学生の選考が間に合わず、1 プログラム 2 名の学生を受け入れるに留まった。ただし、平成 29 年度は、連携校からの依頼もあり、全体として計画人数を 11 名上回る計 52 名の受入を行った。ハノイ貿易大学、シンガポール国立大学、カンボジア王立農業大学、王立プノンペン大学、ミャンマー・ヤンゴン大学から 1 週間から 2 週間程度の短期受入プログラムを実施した。具体的な活動としては、カンボジア・王立農業大学の学生と本学の学生が農場や農業関係の企業でフィールドワークを行い、英語で討論を行った。また、ヤンゴン大学からの学生に関しては、短期プログラムで興味を持った学生から選抜し、長期の受入に繋げることができた。長期受入としては、ミャンマー・ヤンゴン大学、ラオス国立大学、ハノイ法科大学から学生を受け入れ、本学の講義に加えて特別の支援科目等を開設し、学業面での支援を行った。結果として、予定していたプログラムを効果的に実施することができた。

派遣プログラムについては、平成 28 年度からほぼ全てのプログラムを実施することができた。学生数については、予想以上に参加を希望する本学の学生がいたため、学生の自費参加も含め、予定人数の倍以上となる 79 名の派遣を実現することができた。また、平成 29 年度についても、非常に多くの学生が海外派遣プログラムに参加することを望み、結果として予定人数のほぼ倍となる 104 名を派遣することができた。派遣に関しては、事前授業と事後の報告会等で単位化する仕組みを提供した。さらに、学生のプログラム参加については、危機管理安全講習に参加することを義務化し、学生の意識向上を目指すと共に大学として支援する仕組みを構築した。

## 【本事業における中間評価までの交流学生数の計画と実績】

| 平成28年度 |     |     |    | 平成29年度 |      |     |     |
|--------|-----|-----|----|--------|------|-----|-----|
| 派遣     |     | 受入  |    | 派遣     |      | 受入  |     |
| 計画※    | 実績  | 計画※ | 実績 | 計画※    | 実績   | 計画※ | 実績  |
| 36人    | 79人 | 4人  | 2人 | 59人    | 104人 | 41人 | 52人 |

※海外相手大学を追加している場合は、追加による交流学生数の増加分を含んでいる。

**特筆すべき成果（グッドプラクティス）**【1ページ以内】

本事業の具体的な実施においては、大きく分けて5つの教育目標がある。

- 1) 企業との連携による実用的な課題を設定し、本学の学生と連携大学の学生がグローバルな視点で課題解決を目指すこと
  - 2) 日本人学生に段階的な海外連携プログラムを提供し、最終的には長期留学を促進すること
  - 3) 日本とCLMVを中心としたASEAN諸国では文化的背景や社会状況は異なるが、討論や研究協力を通して共有できる課題や解決策を探ることができる能力を身につけること
  - 4) 大学の中だけではなく、社会との繋がりを大切に、グローバル・ソフトインフラとしての認識を高めること
  - 5) CLMVの連携大学に対して、教育的な支援や連携を促進すること
- 以上の5点に関連したグッドプラクティスを以下に紹介する。

（グッドプラクティス 1）

日本貿易興振機構（JETRO）との提携のもと、シンガポール受入・派遣の両プログラムにおいて東海圏の企業とコラボレーションをすることができた。具体的には、日本国内とシンガポールでの市場学習と調査、さらには企業が直面している海外市場参入に関する課題についてのディスカッションなどを行った。平成29年度の「受入プログラム」では株式会社コモ、瀧川オブラート株式会社とコラボレーションし、シンガポールで商品を展開するための市場戦略について本学学生、シンガポール学生、企業の担当者を含めてディスカッションを行った。また「派遣プログラム」ではIKEX工業と連携し、シンガポール国内で街頭インタビューやアンケート調査を実施する等、学生による現地調査を行った。学生にとって海外でのインタビューは初めての体験であり、難易度の高い取り組みであったが、現地学生とのインタビューやアンケート等での協力を通して多くの「気づき」を得ることができたのみでなく、互いの文化の違いや共通点なども理解でき、学生自身の成長に繋げることができた。

（グッドプラクティス 2）

本事業で短期派遣した学生を再度長期留学させることが可能となるよう、平成29年度採択のJASSO海外留学支援制度（協定派遣）「アジア志向法律家育成支援プログラム」により、平成28年度にミャンマー・ラオス短期派遣に参加した学生1名が、平成29年度に約半年間ヤンゴン大学に留学した。また、平成29年度にラオス短期派遣に参加した学生1名も本事業とは別のキャンパス・アジアプログラムにより長期留学に参加した。本事業での経験を基に留学を希望し、留学していることは、本事業の目的に合致するものである。

（グッドプラクティス 3）

本事業において、ASEAN諸国と日本の橋渡しになる人材を育成するという本プログラムの趣旨と同様の目標を掲げる民間団体であるASEAN NAGOYA CLUBと連携している。同団体とともに、留学生は月に1,2回の頻度で東海地方の企業人とネットワークを構築している。日本の企業文化を学び、人脈を広げられるこうした取り組みに対し、留学生から高い評価を得ている。

（グッドプラクティス 4）

ミャンマーのヤンゴン大学の学生を受け入れると同時に、平成29年度にはヤンゴン大学へ短期集中講義の講師派遣を2回行った。現地の学生のみならず教員も多数参加するこの集中講義によって、暗記に重点を置いているように見受けられるヤンゴン大学の教育を、論理的な思考や自分の頭で考えることを重視する教育に改善することに大いに役立っていると評価できる。また、集中講義にはチューターとして博士後期課程学生を帯同させて現地で演習授業を担当させており、博士後期課程学生の英語による教育能力の向上にも役立っている。

（グッドプラクティス 5）

ラオス国立大学との連携では、大学院生の研究交流を基本としたプログラムを実施した。平成29年度には両校の大学院生が相互にフィールドを訪れて、現地調査を実施した。ラオスと日本は歴史も、産業基盤も全く異なっているが、地方における若者の流出や高齢化など、共通する課題も多く存在した。互いの国での取り組みを紹介し合いながら、新しい視点での問題解決策が得られ、双方にとって非常に刺激的な内容のプログラムを提供することができた。